

貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------|-----------|-------------------|-----------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 | 3,609,909 | 流 動 負 債 | 3,595,105 |
| 現金及び預金 | 274,695 | 支払手形 | 281,627 |
| 受取手形 | 122,407 | 買掛金 | 623,013 |
| 売掛金 | 1,758,292 | 未払金 | 2,303,213 |
| 製品 | 424,675 | 未払費用 | 62,829 |
| 商材 | 15,544 | 未払法人税等 | 131,067 |
| 原材料 | 115,429 | 未払消費税等 | 3,710 |
| 仕掛品 | 631 | 賞与引当金 | 165,933 |
| 貯蔵品 | 90,275 | その他流動負債 | 23,710 |
| 繰延税金資産 | 94,558 | | |
| 短期貸付金 | 700,000 | | |
| その他流動資産 | 13,399 | | |
| 固 定 資 産 | 2,517,158 | | |
| 有形固定資産 | 1,941,886 | 負 債 合 計 | 3,595,105 |
| 建物及び構築物 | 706,872 | | |
| 機械装置 | 969,940 | (純 資 産 の 部) | |
| 車両運搬具 | 1,046 | 株 主 資 本 | 2,531,962 |
| 工具、器具及び備品 | 7,541 | 資 本 金 | 40,000 |
| 土地 | 235,098 | 利 益 剰 余 金 | 2,491,962 |
| 建設仮勘定 | 21,387 | 利益準備金 | 10,000 |
| 無形固定資産 | 2,156 | その他利益剰余金 | 2,481,962 |
| ソフトウェア | 106 | 別途積立金 | 770,000 |
| 電話加入権 | 2,050 | 繰越利益剰余金 | 1,711,962 |
| 投資その他の資産 | 573,115 | | |
| 関係会社株式 | 487,973 | 純 資 産 合 計 | 2,531,962 |
| 出資金 | 22,615 | | |
| 長期前払費用 | 15,122 | | |
| 差入保証金 | 435 | | |
| 前払年金費用 | 2,083 | | |
| 繰延税金資産 | 44,885 | | |
| 資 産 合 計 | 6,127,068 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 6,127,068 |

(注) 1. 当期純利益 491,357千円

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品・商品及び仕掛品……総平均法による原価法

原材料……移動平均法による原価法

未着品及び貯蔵品……個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。